

# 事業概要シート

施策 1102 消費者保護の推進

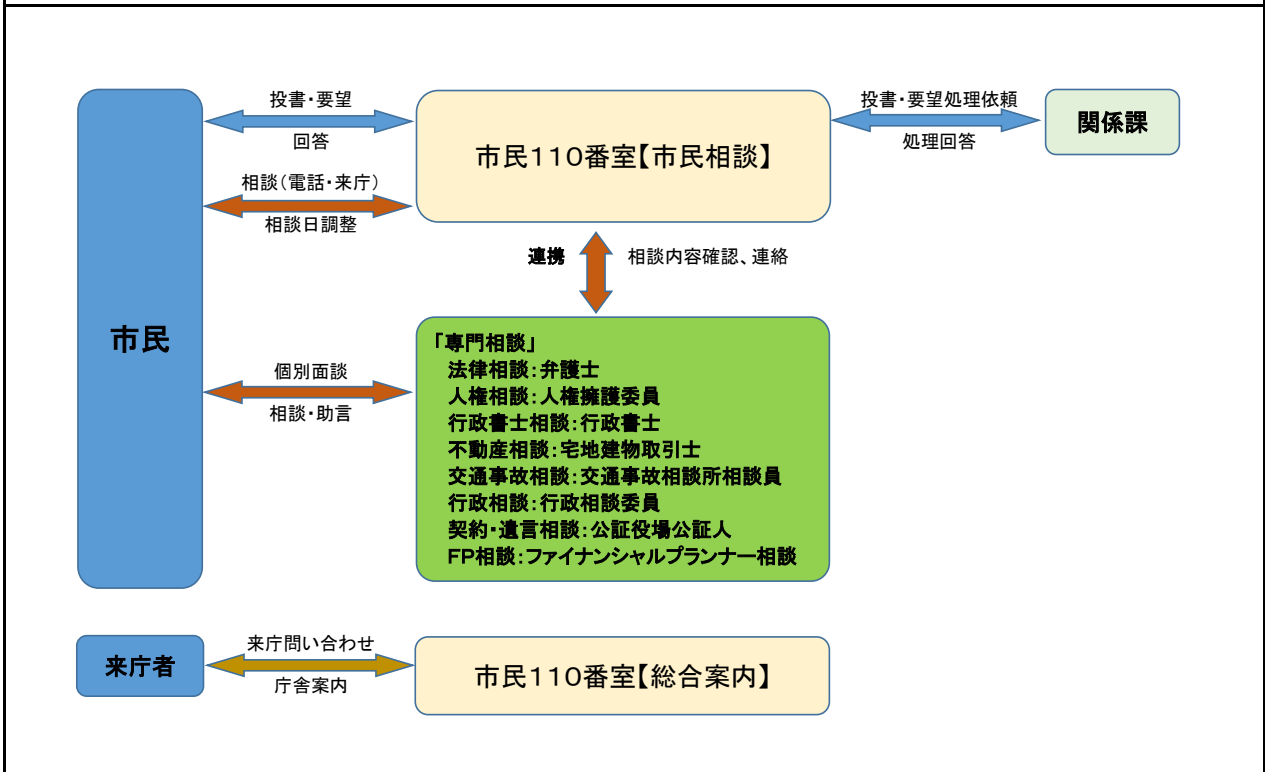
《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額  
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	市民生活相談事業	現状維持	予算額	5,842 千円
				《 》 5,910 千円
事業期間	~	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	5,842 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

法律・行政・人権・交通事故・不動産・相続等で相談を希望する市民に対し、専門的な情報を提供し不安や悩みの解消を図る。

- ① 専門相談員（弁護士、行政書士、公証人、人権擁護委員、行政相談委員等）による定例相談受付
- ② 電話及び窓口での一般市民相談対応
- ③ 投書、電子メール等による要望等の処理
- ④ 庁舎入口案内所での庁舎案内



**【背景】**

社会環境の変化、情報の氾濫、自己主張の機会増加に伴い対応が難しい相談が増加している。

担当課	市民環境部地域げんき課（市民110番）	課長	小中尾 政則
担当者	小中尾 政則	問合せ先	0957-53-4111（内線199）

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	年間相談日数	日	243	244	243	246	243
②							

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	相談者数	人	1,993	2,033	2,000	2,000	2,000
②							

## 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	5,299	5,693	5,910	5,842	0	0	22,744
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,299	5,693	5,910	5,842			22,744
人件費	2,909	2,909	2,909	2,909	0	0	11,635
職員(人)	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人			1.60人
時間外勤務(h)							0h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	8,208	8,602	8,819	8,751	0	0	34,379

妥当性 (市の関与)	不安や悩みを抱えている市民に、気軽に無料で相談できる場を市が提供することは効果が 高く妥当である。
有効性 (施策貢献度)	法律相談等の専門相談員による定例相談は、毎月開催しているが相談申込みや問い合わせ も多く必要性が高い。
効率性 (コスト)	増加する市民の相談に適切に処理するためには、さらなる相談員を確保する必要がある。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり